

オーストラリアの初中等教育における外国語教育の現在と 国際交流基金シドニー日本文化センターの日本語教育支援

Intercultural Language Teaching and Learningの考え方を中心に

キャシー ジョナック・根岸ウッド日実子・松本剛次

〔キーワード〕 オーストラリア、初中等教育、言語教育政策、Intercultural Language Teaching and Learning (ILTL)、国際交流基金シドニー日本文化センター

〔要旨〕

現在、オーストラリアでは「質の高い言語教育」の必要性が唱えられ、それを実現するために「Intercultural Language Teaching and Learning (ILTL)」という考え方が提唱されている。ILTLとは一言で言えば「文化学習、言語学習、言語学的学習を一つに統合して教えていこう」という考え方とその方法論である。この背景には、オーストラリアが多文化社会であるという事情と、外国語学習の目的を外国語の習得のみにおかず、その学習を通して、学習者の知的発達、コミュニケーション能力、異文化理解能力の向上につなげていこう、という学校教育における外国語学習の位置づけがある。国際交流基金シドニー日本文化センターでも、近年このILTLの考え方を教師研修、教材開発に積極的に取り入れている。また、州立美術館と共同でこのILTLの考え方を取り入れたマルチメディア教材を作成するなど、新しい試みも行っている。

1. はじめに

オーストラリアにおける日本語教育は、その96%を初等、中等教育機関、つまり学校教育における外国語科目としての日本語教育が占めている（2006年国際交流基金調べ）。学校教育の一科目としての日本語教育である以上、国のレベルでの教育政策がそこでは大きく影響している。80年代以降のオーストラリアでは多文化主義政策のもと、学校教育における外国語教育に力を入れてきた。特に日本語は80年代後半以降学習者数が爆発的に増加し、オーストラリアの学校教育における外国語教育の中で、これまで大きな役割を果たしてきた。

しかし、2000年代以降、状況は少しずつ変化している。Quality teaching、Quality language educationという言葉、近年教師研修の場で耳にすることが多くなった⁽¹⁾。しかしそのQuality、質、とは何を指しているのだろうか。現在のオーストラリアの学校教育における外国語教育は、何を目指しているのだろうか。そして我々国際交流基金シドニー日本文化セン

ターはそのために何ができるのだろうか。

本報告は、そのような観点から、オーストラリアの初中等教育における外国語教育政策の歴史を振り返り、現状を整理し、それを踏まえた上で国際交流基金シドニー日本文化センターが現在行っている日本語教育支援の活動と今後の課題について報告するものである。

2. オーストラリアの初中等教育における外国語教育政策の展開

オーストラリアにおける日本語教育、外国語教育政策の動きについてはこれまでもいくつかの報告が記されている(クラーク1994、Akahane & Jonak 1996、ホワイト&嘉数2001など)。以下、それらを参考に近年の動きを含めて整理する。

2.1 オーストラリアの初中等教育における外国語教育政策の展開⁽¹⁾ 90年代前半まで

1970年代前半までのオーストラリアにおける言語教育政策は、非英語圏出身の移民に対するESL教育がその中心であった。国民全体を対象とした外国語教育が言語教育政策の課題となってきたのは70年代後半からであり、特に現在の外国語教育政策につながる流れが出てきたのは1980年代に入ってからである。

1983年に誕生した労働党政府は多文化主義を前面に打ち出した政策を展開してきた。外国語教育に関しては、1987年、連邦議会において「英語、及び英語以外の言語(Language other than English: 以下「LOTE」)」に関する政策である「The National Policy on Languages」が承認され、翌年から各州の中等教育課程を中心に段階的に施行、その後初等教育課程へと拡大してきた。この政策は英語をオーストラリアにおける国語・公用語として位置づけながら、それまで軽視されてきていたバイリンガリズムの重要性を指摘し、すべてのオーストラリア人における言語学習の必要性を唱えたものである。ここでは特に、アラビア語、中国語、フランス語、ドイツ語、ギリシア語、インドネシア・マレー語、イタリア語、スペイン語、日本語がLOTEにおける9優先学習言語とされた。また、同1987年には、オーストラリア全土の初中等教育における外国語教育の指針、枠組みとして「Australian Language Level Guideline」(以下「ALLガイドライン」)が発表された⁽²⁾。

90年代に入ってから労働党政権の下、言語教育政策が進んだ。シラバス、カリキュラムの整備が進み、ALLガイドラインに基づく形で、「A Statement on Language other than English for Australian Schools」と「Languages other than English a Curriculum Profile for Australian Schools」が1994年に発表された。そして州レベルでは各州の教育制度に合わせた形で言語別のシラバス作りが進行していった。

また、この時期は、経済的な理由からも外国語学習が奨励された時代であった。当時オーストラリアは不況の状況にあり、その復興策として期待され、実際に成果もあげていたのがアジア

ア各国との交易であった。1991年には新たな国家言語政策として「Australia's Language The Australian Language and Literacy Policy」が発表されたが、これは学校教育の成果と経済発展を結び付けることを目指したものであった。この流れを受け1994年に「Asian Languages and Australia's Economic Future」が答申報告書として発表され、さらにはその具体的な推進プログラムとして「The National Asian Languages and Studies in Australian Schools」(以下「NALSAS」)が1995年より導入された。このプログラムでは2006年までの達成を目指す具体的な数値目標が掲げられ⁽³⁾、その目標の実現のために多くの予算が、言語教師雇用、各言語の特別講習、教員養成、アジア各国との交換留学などに費やされた。NALSASで優先学習言語に指定されたのは日本語、中国語、韓国語、インドネシア語の4言語であった。

2.2 オーストラリアの初中等教育における外国語教育政策の展開⁽²⁾ 90年代後半以降

このように多文化主義の実現、そしてオーストラリアの経済的発展のためのアジアとの関係強化を目指し展開してきたオーストラリアの学校教育における外国語教育であるが、90年代後半の1996年に政権が労働党から保守連合へと移行すると、その政策にも少しずつ変化が見られるようになった。1998年にはNALSASプログラムの中間総括が発表され、当初の目標を達成することが非常に厳しい状況にあることが報告された。NALSASプログラムは、その後も継続はしたものの、結局当初の予定の2006年を待たずに2002年で廃止された⁽⁴⁾。

しかし、NALSASが打ち切られたからと言って連邦政府が学校教育における外国語教育、アジア言語教育自体を軽視しているわけではない。NALSASに代わる代替措置として、外国語教員が外国語能力と文化を身につけるための短期留学プログラムである「The Endeavor Language Teacher Fellowships」が2003年から開始された。2005年にはその後3年間の言語教育の基本方針として「National Statement for Language Education in Australian Schools National Plan for Language Education in Australian Schools 2005 2008」という国家声明書が発表された。ここでは「すべての地域のすべての学校のすべての学生に質の高い言語教育 (Quality language education) が実現されることを目指す」と述べられている。また2006年には同じく国家声明書として「The National Statement for Engaging Young Australians with Asia in Australian Schools」が発表され、ここでもアジア言語学習の継続的支援は表明されている。同年には小学校における外国語教育に対して効果的で持続可能な外国語プログラムを実施する手引きとして「Teaching Languages in the Primary School Examples from current practice」というものも配布された。このように予算は削減するものの、教育の質、内容は落とさず、むしろさらに高めて行こう、というのが現在の外国語教育政策の基本方針であると言える⁽⁵⁾。

2.3 オーストラリアの初中等教育における外国語教育の現在

では、その「質」、「内容」とはどのようなものなのだろうか。現在もその効力を持っている2005年発表の国家声明書「National Statement for Language Education in Australian Schools National Plan for Language Education in Australian Schools 2005-2008」では外国語学習の意義として次の6項を挙げている(Ministerial council on education, employment, training and youth affairs 2005: 2 (訳は筆者による))。

- ・学習者を知的に、教育的に、文化的に高めることができる
- ・学習者が文化を越えてコミュニケーションできるようになる
- ・コミュニケーションと理解を通して社会とのつながりに寄与できる
- ・コミュニティに存在する言語的文化的リソースをいっそう高めることができる
- ・オーストラリアの戦略的な経済・国際発達に貢献できる
- ・個人の雇用や職歴を高めることができる

ここでは、「国の経済成長のため」「個人の雇用、職歴を高めるため」といったような経済的な観点からの目標は後方に配られ、「学習者を知的に、教育的に、文化的に高められる」、つまり、「外国語学習は子供たちの知的発達に貢献できる、外国語を学習することで知的、教育的、文化的な成長が期待できる」という考え方が冒頭に来ている。外国語学習、外国語の習得が「目的」としてというだけではなく「手段」としても位置づけられていると言ってよいであろう。もちろんこのような考え方は、最近、突然出てきたものではなく1987年に発表されたALLガイドラインでもすでに示されている考え方ではある⁽⁶⁾。確かに初中等教育という「学校教育」の中での枠組みである以上、そこで行われる外国語教育も、学校教育の目標である子供の社会的発達、認知的発達に寄与するものである必要がある。

そして第二に来ているのが「学習者が文化を越えてコミュニケーションできるようになる」「コミュニケーションと理解を通して社会とのつながりに寄与できる」「コミュニティに存在する言語的文化的リソースをより高めることができる」といったものであり、「コミュニケーション」「異文化理解」「社会」「コミュニティ」といったものをここでのキーワードとして取り出すことができる。現在のオーストラリアが「多文化」国家であることが、ここにも反映されている。

以上、まとめると「外国語の学習の目的を外国語の習得のみに限らず、外国語を学習することを通して、子供の知的発達、コミュニケーション能力の向上、異文化理解につなげていこう。そしてそのコミュニケーション能力、異文化理解能力を社会の中で使っていこう。」というのが現在の初中等教育における外国語教育の位置づけであると言える。しかし、そうすると、次に問題になるのは「では、どうやって」という問いの答えである。そしてその答えの一つとして提案されているのが次に述べる「Intercultural Language Teaching and Learning⁽⁷⁾」(以

下「ILTL）」という考え方である⁽⁸⁾。

3 . Intercultural Language Teaching and Learning (ILTL)

3.1 Intercultural Language Teaching and Learning (ILTL)

ILTLとは特定のシラバスや教授法ではなく、むしろ外国語教育に関するスタンス（立場、考え方⁹⁾）というべきものである。しかし、「スタンス」という言い方をしているが、先に現在のオーストラリアの初中等教育における外国語教育の目標は、単に外国語の習得のみを目指すものではなく、子供の知的発達、コミュニケーション能力の向上、異文化理解、につなげていこうとするものであることを見たが、それを実現するための具体的な方法論であるといっただけであろう。そこでは「言語と文化は密接に結びついたものである。文化が言語構造と言語使用を作り上げている」という認識に立ち、文化学習、言語学習、言語学的学習が一つに統合して教えられる。ILTLの理念と手法については後に述べるILTLPのホームページに詳しいが、ここでは、紙幅の都合上、教室活動での流れを中心に簡単に解説する。

まず、言語に関する情報と文化に関する情報を統合して提示するという意味で、ILTLの立場に基づいて授業を行う際、教師側には、入場券、地図、メニュー、新聞、雑誌などの「本物の」素材（Authentic materials）の使用が強く推奨されている。そしてこのILTLの立場に基づいて授業を行う際に配慮すべき「原則」として、Active construction, Making connection, Social Interaction, Reflection, Responsibilityの5つが挙げられている⁽¹⁰⁾。

Active construction（能動性の構築）とはこれに続く4つの原則を包括する原則でもあり、社会・文化的なコンテキストの中で学習者を自発的に活発に知識構築のための活動に参加させること、そしてそのように授業を組み立てることである。具体的には、ある言語的、社会文化的な事象に気づかせる（意識化させる）ための様々な活動的なタスク（課題）を学習者に与える、ということが提案されている。

Making connectionとは「関連付け」のことである。ここでは特に学習者が既に持っていた知識と新たに学んだ知識、複数のテキスト間に書かれている知識、違う教科で学んだ知識、などをつなぎ合わせる（ように教師側が仕向ける）ということである。学んだこと同士を関連付けて考察することで知識を再構成し、新たな洞察に到達することが目指されている。

Social interaction（社会的なやり取り）とは特に異なる言語間、文化間のやり取りを指す。ILTLの考え方ではこれこそがコミュニケーションの中心であり、教室活動としてはそのようなやり取りが促進されるタスクの遂行を通して実現される。そして、これらのタスクを行う際、教師側にはさまざまな場面におけるさまざまな例、様々な考え方や行動を示すなどして学習者がタスクの遂行を自分で達成できるように手助けする（Scaffolding：足場をかける）ことが求められている。

Reflection (内省/熟考)とは自言語/文化と学習言語/文化の言語的、文化的な類似点や相違点に関する気づきや議論などを通し(この「議論」は学習言語ではなく学習者の第一言語で行われる)、「言語」について、「文化」について、メタレベルでのより深い考察へと学習者を至らせようとするものである。また、この「Reflection」にはこのように「言語」や「文化」に関する考察だけではなく、自らの学習方法、態度、信念、価値観についても批判的(critical)に分析する/させる、ということも含まれている。これは次に述べるResponsibilityとも関わることであるが、言語/文化学習の目標(goal)、そのゴールに至るまでの過程(process)、過程の途中で下す様々な判断(judgments)などは教師と学習者とで相談して、決められるべきものである。

そしてResponsibility(責任)であるが、これは目的としているコミュニケーションが成功したか、また、目標としている文化間理解を深めることが出来たかどうかについて、学習者自身が責任を「引き受ける」という態度を養うことを指す。具体的には学習者の個人的な目標の設定、困難に立ち向かうことの奨励、共同作業的学習の奨励、差異に対する肯定、知識の倫理的使用への気づき/気づかせ、自己モニター、自己評価の実施などがそのための方策として挙げられている。

一方、このResponsibilityにも関することであるが、学習者側にも、さらに能動的、主体的に学習に参加することが求められている。具体的には、学習者には言語が文化をどのように具体化しているのか、文化的な姿勢や態度、行動が言語でどのように示されているのかについて考えること、さらには学習言語、学習文化について考えるだけではなく、それをもとに自言語/自文化について考察することが求められている。そのような過程をとおして、相互理解のための基盤を養うこともILTLの目的の一つである。自言語/自文化に基づく第一地点(the first place)と、学習言語/学習文化に基づく第二地点(the second place)を理解することによって、その中間にある第三地点(the third place)へと学習者を導くことが目指されている。この第三地点においてこそ、学習者は自らのアイデンティティ(自文化)を維持しながらも、他文化の者との円滑で快適なコミュニケーションが可能になると考えている⁽¹¹⁾。

3.2 ILTLの考え方を取り入れた教室活動の例

次に、では実際にはそのILTLの考え方を取り入れた授業は具体的にはどのようなものなのか、授業のアウトラインを見ながら検討してみたい⁽¹²⁾。この教案は、報告者らの手によりILTLの考え方を取り入れた教室活動を広く紹介する目的で作られたものであり、シドニー日本文化センターが発行しているニュースレターに「Classroom ideas」として掲載されたものである(Matsumoto & Jonak 2007)。ここでは日本語で書かれたレストランのメニューというAuthenticな素材が使われている。この授業の目的と流れを表で示すと次の表1のようになる。

なお、この授業の対象はJunior Secondary（第8学年から第10学年、日本での中学2年から高校1年に相当）の学生である。

表1 ILTLの考え方を取り入れた授業の例

<p>目的 ① カタカナに慣れる。</p> <p>② オーストラリアでポピュラーな食べ物についてカタカナで書けるようになる。</p> <p>③ 日本で人気のある洋食について知る。</p> <p>④ 日本という状況の中でのオーストラリア料理について考える。</p>
<p>授業の流れ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. フラッシュカードや絵、写真などを使いカタカナの練習をする。特に英語をカタカナにする場合、発音がどう変わりどのように表記されるかに注目させる。 2. 日本語で書かれた実際のメニューを見せ、そこにカタカナで書かれている食べ物は英語で何なのかを考えさせる。 3. そのメニューはどんな店のメニューか、お客さんはどんな人が多いかなど、メニューの内容やデザインから考えられることを話し合う。 4. オーストラリアのメニューと日本のメニューの違い。オーストラリアのカフェ/レストランと日本のそれとの違いについて、そのメニューから読み取れることを話し合う。 5. メニューに書かれている中身を確認する。学生がその料理がどのようなものか分からない場合は、インターネットなどで調べさせる。また中身を確認した後で、好きな料理は何か、嫌いな料理は何かについて話し合わせる。 6. 学生はグループに分かれて以下のプロジェクト活動を行う。 「東京にあるオーストラリアレストランのメニューを作りましょう。日本人が好きそうなメニューを考えてください。」 7. メニューができたならそれをもとにレストランを舞台としたロールプレイを行う。

この授業の第一の目的はカタカナに慣れることであるが、単なるカタカナの練習では終わらず、カタカナ語の構成という言語的なことから、日本における洋食という文化、さらには自国（オーストラリア）の食文化についても考えさせる（Reflection）内容になっている。授業の流れを見ても、カタカナ語になる場合、英語の発音がどのように変わるかといった言語的な事象や日本のメニューの特徴とその背景にあるレストラン文化といったものを意識化させる活動をタスクという形で組み込んだり（Active construction）、カタカナ語について、料理について、メニューのデザインについてなどすでに持っている知識や他の教科で学んだ知識と関連付けるよう仕向けたり（Making connection）とILTLの考え方を組み込んでいる。途中でグループでのプロジェクトワークをさせているが、このようなプロジェクトワークは学習者のResponsibilityを高めるのに有効な活動である。またここでの活動は「日本で人気が出そうな、日本人が好みそうなオーストラリア料理を考える」というもので、ILTLで言う「第三地点」の視点で考えるタスクになっている（なお、ILTLの考え方では理解を深めるための議論は第一言語で行うことが多いが、ここでは言語使用も目的とし、出来る限り日本語を使用することを推奨している）。そして最後にはグループで作成したメニューを使って、ロールプレイとい

う形ではあるが、実際のコミュニケーション(Social interaction)というところにまで発展させている。この教案には示されていないものの、実際にこのようなロールプレイを行う際には教師がモデルを示すなどの足場かけ(Scaffolding)が行われる。

3.3 Intercultural Language Teaching and Learning in Practice (ILTLP)

以上ILTLPの基本的な考え方とその授業への取り入れの例を概観してきた。しかし、これらはすべて、ILTLPの考え方を紹介し、普及しようとしている側によるものであり、現場の教師からの、実際の授業の報告ではない。実際にこのような考え方と教え方がどの程度多くの学校の授業で行われているのかというと、報告者らの観察した限りでは、まだ、数はそう多くはない、というのが現実である。これらの考え方や理論をいかに教育現場での実践につなげていくか、というのが現在の課題であるといえるであろう。そして、それを目指して、ILTLPの考え方と方法論を実行(Practice)に移すことを目指して現在行われているのが、「Intercultural Language Teaching and Learning in Practice (ILTLP)」というプロジェクトである。

このプロジェクトは、連邦政府の主導によるAustralian Government Quality Teacher Programme (AGQTP)の下、南オーストラリア大学言語・文化教育研修センターが中心となり、教師、研究者、教育行政担当者などをメンバーとして実施されているものである。初中等教育機関の外国語科目担当教師がメンバーとなっている全豪外国語教師会(The Australian Federation of Modern Language Teachers association (以下「AFMLTA」))もその有力なメンバーの一つで各教師はこのAFMLTAやその州別組織を通して、ILTLPに関する情報を得ることが出来る。また、同プロジェクトではホームページ上で各言語でのカリキュラム例、授業例など様々な情報を紹介するとともに⁽¹³⁾、州教育省とも協力してILTLPの理論と実践に関するワークショップが2006年から2007年にかけてそれぞれの州で開催されている。このワークショップに参加した教師は、実際にILTLPの考え方を取り入れた実践活動を行い、それを報告にまとめることが求められている⁽¹⁴⁾。

なおこのプロジェクトに先立ち2004年から2005年にはAsia Education Foundation (AEF)によってAsian Language Professional Project (ALPLP)というプロジェクトが行われていたが、これもILTLPの考え方を普及させるためのプロジェクトであった⁽¹⁵⁾。このように少しずつではあるが、着実にILTLPの考え方は広まりつつあると言える。

4. 国際交流基金シドニー日本文化センターの日本語教育支援におけるILTLPの取り入れ

4.1 センターにおける日本語教育支援の歴史と現在

以上、オーストラリアの学校教育における外国語教育政策の流れを振り返り、現在唱えられ

ているILTLの考え方とそれを実現すべく行われているILTLPのプロジェクトについて概観してきた。第4章ではこのような近年の動きに対応し国際交流基金シドニー日本文化センター（以下「センター」）がその日本語教育支援活動にILTLの考え方をどう取り入れているかを紹介する。

本題に入る前にセンターにおける日本語教育支援の歴史を振り返り、現在どのような活動がセンターで行われているのかについて簡単に報告しておく。センターにおける日本語教育支援は1991年にセンター内に「国際交流基金シドニー日本語センター」（以下「日本語センター」）が開設されたことに始まる。嶋津（1995）は設立4年目にあたる1994年時点での日本語センターの事業内容として「イ．日本語教師研修会・研究会の開催」「ロ．日本語教育におけるカウンセリング」「ハ．日本語教育補助教材等の制作・寄贈および制作助成」「ニ．日本語教育に関する情報交流の促進」の4項目を挙げている。この4項目が活動の柱であることは国際交流基金の機構改革に伴い「日本語センター」が「センター」に統合された2004年以降も基本的には変わっていない。この項目に対応させる形で現在行われている活動を表にして示すと、次のようになる⁽¹⁶⁾。

表2 国際交流基金シドニー日本文化センターにおける日本語教育支援の現在

イ．日本語教師研修会・研究会の開催	
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教師集中研修（インテンシブセミナー）の開催（年2回） ・各州教育省、日本語教師会などからの出講依頼に基づく出張セミナーの開催（随時） ・日本語教育研究会の開催（不定期） ・オンライン日本語講座の実施（年4回 各8週） ・浦和での研修プログラムの公募 	
ロ．日本語教育におけるカウンセリング	
<ul style="list-style-type: none"> ・各州言語教育担当者会議の開催（年1回） ・アドバイザーとして各種のプロジェクトに参加（随時） ・電話、メールによる相談（随時） 	
ハ．日本語教育補助教材等の制作・寄贈および制作助成	
<ul style="list-style-type: none"> ・オリジナル教材の作成 ・ホームページ、ニュースレター上での教材、教室活動案の作成と公開 ・教材寄贈プログラム、教材作成助成プログラムの公募 	
ニ．日本語教育に関する情報交流の促進	
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、ニュースレターでの日本語教育に関する情報の提供 ・各州教育省などのネットワークを通しての日本語教育に関する情報の提供 ・日本語弁論大会、日本語発表会、日本語能力試験、などの開催 	

4.2 センターの日本語教育支援におけるILTLの取り入れ① ILTLの考え方を取り入れた教室活動の紹介と実践

次に、現在センターでは日本語教育支援にどのようにILTLの考え方を取り入れているのか、その実践について紹介したい。まず、ILTLに対するセンターのスタンスであるが、オーストラリアにおける日本語教育を支援することがセンターに与えられた使命である。そしてそのオーストラリアの日本語学習者数の96%が初中等教育であり、その初中等教育に対する外国語教育政策が現在このILTLを外国語教育実践における方策として推進しているのであれば、センターもそれを支援すべきである、というスタンスを取っている。もちろんこのILTLは近年の教育研究、認知科学研究、学習心理学研究、第二言語習得研究などの成果を踏まえて唱えられているものであり、センターとしても内容的、理論的に賛同できるものでもある。

しかし先にも述べたように、問題はその理論をいかに教育現場での実践につなげていくか、ということであり、センターとしてもその部分での貢献を目指している。そしてそのための活動として、ILTLの考え方を取り入れた教室活動の作成、紹介と、その活動を実際に研修の場で講師が授業として行い、モデルを示す、という活動を積極的に行っている。例えば、教室活動の紹介としては、センターが発行しているニュースレターに「Sensei's pages classroom ideas」というコーナーがあり、そこではILTLの考え方を取り入れた活動が随時紹介されている⁽¹⁷⁾。そこで提案されたいくつかの活動については各地での日本語教師会主催等のセミナーにおいて、実際に授業の形でデモンストレーションが行われている。最近では、国際交流基金日本語国際センターが作成したDVD教材「エリンが挑戦！にほんごできます」(以下「エリン」)をいかにオーストラリアの高校での日本語授業に取り入れるか、という特集がSensei's pagesで組まれ⁽¹⁸⁾、そこでもILTLの考え方が取り入れられた活動例が紹介された。この「エリン」を使った授業のデモンストレーションもすでに各地で行われている。そこでは「エリン」の使い方について、「エリン」をILTLの方法論の中でどう使用していくかについて活発なディスカッションが行われている。

4.3 センターの日本語教育支援におけるILTLの取り入れ② Art Speaks Japanese

もう一点、センターがILTLの実践を促進するために行っている活動は、活動案の作成と紹介にとどまらず、ILTLの考え方を取り入れた教材自体を作成する、というものである。ここではその一例として、ニューサウスウェールズ州美術館との共同制作という形で行われている新しいタイプのマルチメディア教材である「Art Speaks Japanese: 日本の美術」について紹介したい。

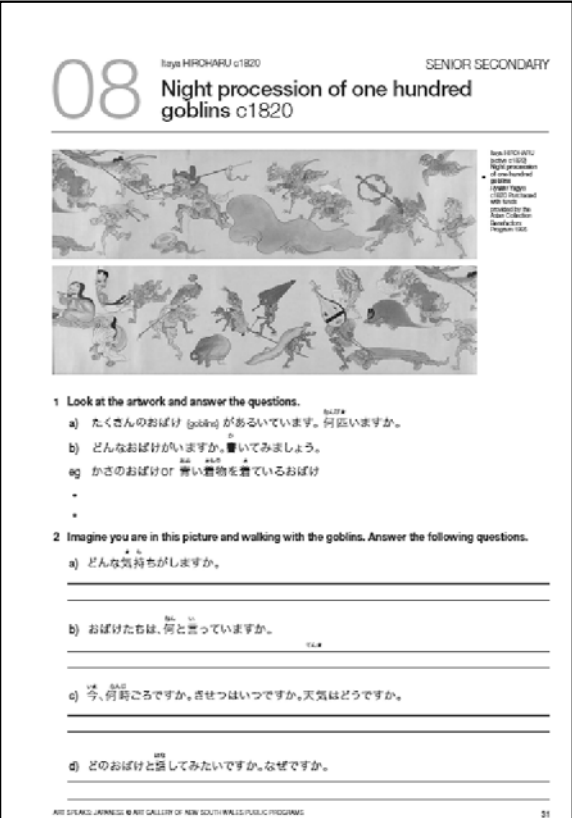
この教材はニューサウスウェールズ州美術館所蔵の日本の美術品の中から16点を取り上げ、その美術作品を鑑賞しながら⁽¹⁹⁾、日本語の学習を、文化の学習と一緒に進めていく、というも

のである。「美術」という文化の学習と言語学習を組み合わせているというそのコンセプト自体がすでにILTLの考え方と合致するものであるし、また、それぞれの美術品ごとに準備されている「タスクシート」に掲載されている活動にも、ILTLの考え方が多く取り入れられている。タスクシートは例えば以下の図1のようなものである。

ここでは、台所用品や楽器の「おばけ」(妖怪)がパレードしているというユーモラスな「百鬼夜行」の絵が取り上げられ、日本で言う高校生に当たるSenior Secondary向けのタスクが記されている⁽²⁰⁾。まず、「おばけは何匹いますか。」「どんなおばけがいますか。」「といった絵を見て答えさせる質問から始まり、次第に「どんな気持ちになりますか。」「おばけたちは、なんと言っていますか。」「今、何時ごろですか。きせつはいつですか。天気はどうですか。」「どのおばけと話してみたいですか。なぜですか。」「といった自由に答えることが出来るオープン形式の質問が続いている。また、このシートの最後のタスクでは、今までに日本のアニメなどで目にしたことのあるおばけ、妖怪について日本語で説明することが求められている。

ここでオープン形式の質問や、過去に目にしたものを思い出して記述する、というタスクを採用したのは、ILTL的には、Making connection (関連付け)とReflection (内省/熟考)の考え方を取り入れてのことである。これらのタスクでは学習者(ここでは主に高校生)には、

図1 タスクシートの例



08 Itaya Hiroharu c1820 SENIOR SECONDARY
Night procession of one hundred goblins c1820

1 Look at the artwork and answer the questions.

a) たくさんのおばけ (goblin) があっています。何匹いますか。

b) どんなおばけがいますか。書いてみましょう。

c) かさのおばけ or 雪の動物を着ているおばけ

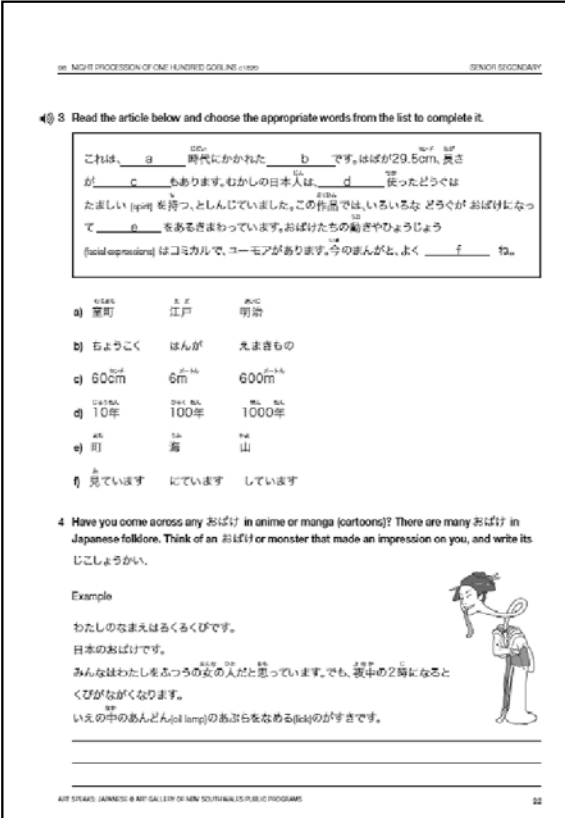
2 Imagine you are in this picture and walking with the goblins. Answer the following questions.

a) どんな気持ちになりますか。

b) おばけたちは、何と言っていますか。

c) 今、何時ごろですか。きせつはいつですか。天気はどうですか。

d) どのおばけと話してみたいですか。なぜですか。



3 Read the article below and choose the appropriate words from the list to complete it.

これは、 a 時代にかかれた b です。はばが29.5cm、長さ c もあります。むかし日本人は、 d 使ったどうやばたましい (yumi) を持つ、と信じていました。この作品では、いろいろな e が おばけになって f をあそびまわっています。おばけたちの動きやいろいろな g (facial expressions) はコミカルで、ユーモアがあります。今のまんがと、よく h ね。

a) 室町 江戸 明治
b) ちようこく ほんが えまきもの
c) 60cm 6m 600m
d) 10年 100年 1000年
e) 町 海 山
f) 見えています にています してします

4 Have you come across any おばけ in anime or manga (cartoons)? There are many おばけ in Japanese folklore. Think of an おばけ or monster that made an impression on you, and write its じこしょうかい.

Example

わたしのなまえはくるくびです。
日本のおばけです。
みんなはわたしをふつうの女の人だと思っています。でも、夜中の2時になるとくびがながります。
いえの中のあんどん (oil lamp) のあぶらをなめる (lick) のが大好きです。

絵から得られる情報や、自分がすでに持っている日本文化、自文化における「おばけ」に関する知識を引き出し、それを十分に活用しながらお互いに結びつけ、さらにそれを日本語で表現する、という活動を行うことが求められている。文化学習と言語学習とを分けずに一つに統合して行っていくというのがILTLの目指すところの一つであるが、それが実現されていると言えるであろう。

これらの活動は、個別にタスクを行った後でグループでそれをお互いに発表しあうというようなSocial interaction(社会的なやり取り)の要素を含んだ活動へと発展させることも可能である。そしてさらには「おばけ」を超えて「宗教」や「信仰」、「もの」に対する考え方、といった社会文化的により深いテーマへと学習者の興味や考察を展開させていくことも可能である。もちろんそのような実際的な教室活動を行っていく際には「教材」や「タスク」だけでは不十分で、足場かけ(Scaffolding)などに代表される教師の役割が大切である。今後は実際にこの教材を使用する教師とともにその使用法について実践を通しての研究を重ねていきたいと考えている。

5. おわりに 今後の課題

以上、オーストラリアの初中等教育における外国語教育について、政策という観点からこれまでの流れを振り返り、現在唱えられているILTLの考え方を紹介し、センターはそれにどのような立場で対応し、その実現のためにどのような支援活動をしているのかについて述べてきた。初中等教育における外国語科目としての日本語教育という点では、オーストラリアの日本語教育には理論と実践に裏づけされた深い教育内容と長い歴史がある。オーストラリアでの実践は今後の世界の日本語教育の一つのモデルとなりうるであろう。そして我々センターの任務はそのようなオーストラリアにおける日本語教育の支援である。その任務の遂行のためにはオーストラリアにおける外国語教育、学校教育の動向を常に捉え、それに合わせた形での支援を行っていく必要がある。ここで紹介したILTLの取り入れはその一例である。本論では紙幅の都合上、外国語教育での動きを中心にまとめたが、このような動きはもちろん外国語教育だけでなくより大きな学校教育全体の動きとも連動しているものである。Quality teaching、Quality learningが唱えられているのは外国語教育においてだけではない⁽²¹⁾。センターとしては今後も常に最新の情報を収集し、分析し、その時どきの状況に応じた形で支援策を考え実施していく必要がある。

しかし、そのように状況にあわせた支援をしていく一方、その支援がどのような成果を挙げているのか、評価⁽²²⁾を行うこともまた大切である。オーストラリアではこれまで各州の教育省にも国際交流基金から日本語教育専門家が派遣されていたが、その廃止も決定し、すでに多くの州で派遣専門家の引き上げがはじまっている。予算面でもセンターを取り巻く状況も以前に

比べて厳しくなっているのが現状である。センターは、今後はさらに限られた予算でさらに広い地域を見ていかなければならず、その役割も、一つのターニングポイントに来ていると思われる。今までの活動を見直し、日本語教育支援の目標や目的までも含めて、今後の方針を立て直す時期に来ているのではないだろうか。どのような目標、目的のもと、どのような支援を行うべきか。そしてその支援を効果的、効率的に遂行していくには、どのような活動をしていくのがいいか。それらを計画、実行し、改善を重ねていくにはやはりそれぞれの活動に対する評価は欠かせないし、計画の時点であらかじめ評価を組み込んでおく必要がある。そしてオーストラリアの学校教育における外国語教育の目標が「質の高い教育」である今、我々センターの評価も「質」の観点から行われるべきであろう。教師の質、という点では、オーストラリアでは言語教育の質を向上させる目的で「Professional Standards Project Languages」というプロジェクトが2007年から発足している⁽²³⁾。また、現在国際交流基金本部でその作成が進んでいる「日本語教育スタンダード」もその目的が、「日本語教育の系統적かつ包括的な指針・施策」（嘉数2005）の制定と施行にあるのであれば、教師教育、教師研修もその枠内に入ってくるであろう⁽²⁴⁾。これらのオーストラリア内外の動き、日本内外の動きとも歩調を合わせながら、今後の支援の方針を立て、その実現のための具体的な方策とそれを評価する方法を決定し、実行に移していくのが、今後の課題である。

〔注〕

- ⁽¹⁾例えばニューサウスウェールズ州では「Quality teaching in NSW public schools: Discussion paper」というものが2003年に公立学校の全教師に配布された。また2005年に教育省が発行した「National Statement for Language Education in Australian Schools: National Plan for language Education in Australian Schools 2005 2008」ではすべての地域のすべての学校のすべての学生にQuality language educationが実現されることを目指すとしている。
- ⁽²⁾このガイドラインはその理論的支柱と「枠組み」という点でその後の各国で起こる外国語学習のスタンダードムーブメントとしても先駆的なものであった。ALLガイドラインの特徴については詳しくは荒川・中村（1998）を参照のこと。
- ⁽³⁾ここで掲げられた目標は2006年までに12年生の15%が、また10年生の60%が一つの優先アジア言語を学習していること、であった。
- ⁽⁴⁾2002年に発表されたReview of Commonwealth Language Other than English Programによると2000年時点でアジア言語を学習していた学生の割合は12年生で4.4%、10年生で8.6%であった。
- ⁽⁵⁾この原稿を書いた後、2007年11月24日に総選挙が行われ、その結果、労働党が11年ぶりに政権の座に返り咲くこととなった。労働党政権の今後どのような言語教育政策を展開するのか、注目である。
- ⁽⁶⁾ALL guidelineでは言語教育を「communication（コミュニケーション）」を中心に「sociocultural（社会文化）」、「Language and cultural awareness（言語や文化への気付き）」、「Learning how to learn（学習の仕方を学ぶ）」、「General Knowledge（一般知識）」の「相互に関連した5要素の組み合わせ」と捉えてい

る。

⁽⁷⁾ Intercultural Language Teaching (ILT/IcLT) Intercultural Language Learning (ILL/IcLL) と呼ばれる。

⁽⁸⁾ 前出の「National Statement for Language Education in Australian Schools National Plan for Language Education in Australian Schools 2005 2008」の中でこのILTLの考え方が採用されている。

⁽⁹⁾ ILTLの提唱者たちはILTLを「シラバスやカリキュラムといった教授内容のことでもなく、また具体的な教授法のことでもなく、むしろStance(立場、態度、あり方)」である、と述べている。なお、このILTLは南オーストラリア大学言語・文化教育研究センターが中心となって開発、提唱しており、Angela Scarino、Tony Liddicoatらがその中心メンバーである。

⁽¹⁰⁾ これら5つの原則は教師側が配慮すべきものであるが、学習者の観点からは、noticing(気付き) comparing(比較) reflecting(内省/熟考) interacting(相互交流)(そして noticingに戻る)という一連の活動が、学習者が行うべき活動のサイクルとして挙げられている。

⁽¹¹⁾ 紙幅の都合上、本報告ではILTLについてその教室活動を中心にまとめた。ここで述べているように学習者を言語/文化的な「第三地点」に導くこともILTLの大きな狙いである。この「第三地点」について詳しくはLo Bianco, Crozet & Liddicoat(1999) 川上(2005)などを参照のこと。

⁽¹²⁾ ここでは「授業」という言い方をしたが、ここで言う授業とは1コマの授業を指すのではなく複数回の授業の組み合わせのことである。他教科とも関連付けながらのある程度の期間にわたるプロジェクトを行うことがILTLでは薦められている。

⁽¹³⁾ http://www.iltlp.unisa.edu.au/home_about.html

⁽¹⁴⁾ このプロジェクトでは特に長期間にわたり他教科とも連携したILTLの実践が求められている。

⁽¹⁵⁾ ALPLPと日本語におけるその実践例についてはJonak(2005)を参照のこと。

⁽¹⁶⁾ これらの活動に加え現在では一般向けの日本語教室である日本語講座も開催されているが、本報告は学校教育への支援について述べるものであるので、省略した。

⁽¹⁷⁾ このバックナンバーはセンターのホームページ<http://www.jpfr.org.au/index.html>でも見ることができる。

⁽¹⁸⁾ Omusubi No. 13(Spring 2007)に掲載

⁽¹⁹⁾ 16の美術作品はパネルとして印刷されているのに加え、付属のCD ROMの中にパワーポイント形式でも保存されている。

⁽²⁰⁾ タスクシートは日本で言う高校生に相当する「Senior Secondary」向けのもので中学生に相当する「Middle Years」向けのものが用意されている。

⁽²¹⁾ 国レベルでは1999年に発表され現在も続いている「The Adelaide Declaration on National goals for Schooling for Australia for the 21st Century」において「教育の地位と質を高めること」がその目標の一つとして挙げられている。LOTEは其中で示された8つの主要な学習分野の一つである。また、州レベルでは例えばニューサウスウェールズ州ではQuality teaching、ヴィクトリア州ではEssential learning、などのプログラムの下で、各教科で、あるいは教科間の壁を越えて教科統合の活動をしなが、質の高い授業作りを行うことが目指されている。

⁽²²⁾ ここで言う「評価」とは、センターの業務全般に対する総括的な評価というよりも、例えば「Art Speaks Japanese」が、どこでどのように使用され、どのような学習効果を挙げているか、というような、個々のプロジェクトに対する日本語教育支援の観点からの評価のことである。センターの業務全般に対しては、国際交流基金本部からの評価が定期的に行われている。

⁽²³⁾ このプロジェクトは2007年に計画され2008年に研修、ワークショップという実施される予定である。プロジェクトに先立ち2005年には外国語教師としての成長の目安となるべく「Professional standards for accomplished teaching of languages and cultures」というものが出されている。

(24)「日本語教育スタンダード」では、「スタンダード」を「シラバス等のインフラや機能の整備とその相互の連関を統合するもの」(嘉数2005:38)と捉えている。「学習すべき内容の国際化(のための規範化)」(嘉数2005:40)つまりはシラバスの整備はその中心ではあるが一部であると考えられる。

〔参考文献〕

- 青木麻衣子・伊井義人(2007)「早期外国語教育の導入に関する一考察 オーストラリアの事例を視点として」、『北海道文教大学論集』第8号、25-36、北海道文教大学
- 荒川洋平・中村雅子(1998)「オーストラリアにおける日本語教育～Australian Language Levels(ALL) Guidelinesに見る理念と特徴～」、『国際交流基金日本語国際センター「世界の日本語教育 調査研究部会 第3回海外日本語教育研究会 オーストラリア」」
http://www.jpfi.go.jp/j/urawa/world/chek/wld_03_03.html 2007年8月1日参照
- 嘉数勝美(2005)「日本語教育スタンダードの構築 第1回国際ラウンドテーブルの成果から」、『遠近』6、国際交流基金
- 川上郁雄(2005)「『移動する子供たち』と言語教育 ことば、文化、社会を視野に」、『国際研究集会「ことば・文化・社会の言語教育」プロシーディング』、60-81、国際研究集会「ことば・文化・社会の言語教育」実行委員会
- クラーク ヒュー(1994)「オーストラリアにおける日本語教育 その政策、実践、展望」、『世界の日本語教育・日本語教育事情報告編』第1号、71-84、国際交流基金日本語国際センター
- 国際交流基金日本語国際センター「日本語教育国別情報《オーストラリア》」
http://www.jpfi.go.jp/j/japan_j/oversea/kunibetsu/2005/australia.html 2007年8月1日参照
- 国際交流基金日本語国際センター「『2006年海外日本語教育機関調査』結果概要」
http://www.jpfi.go.jp/j/japan_j/news/0711/11-01.html 2007年12月10日参照
- シマダ サリー(2006)「海外日本語教育レポート第13回、オーストラリアの学校教育過程における日本語教育」、『日本語教育通信』第56号on the web、国際交流基金
https://www.jpfi.go.jp/j/japan_j/publish/tsushin/report/report13.html 2007年8月1日参照
- 嶋津拓(1995)『オーストラリアの日本語教育について』国際交流基金シドニー日本語センター
- ジョナック キャシー(2005)「異文化理解に重点をおいた日本語教育に果たすALPLPの役割 オーストラリアにおける言語教育の実践」、『2005年度 日本語教育学会秋季大会予稿集』、49-54、日本語教育学会
- バット デーリス(2004)「オーストラリアにおける日本語教育 現在の取り組み」、『世界の日本語教育 日本語教育事情報告編』第7号、83-104、国際交流基金
- ホワイト カレン・嘉数勝美(2001)「オーストラリアにおける言語政策とその展望 外国語教育政策と日本語教育」、『世界の日本語教育 日本語教育事情報告編』第6号、115-130、国際交流基金
- ロ ビアンコ ジョセフ(1995)「オーストラリアの言語・多文化政策の幅広いコンテキストの中の日本語」、『世界の日本語教育・日本語教育事情報告編』第3号、87-100、国際交流基金日本語国際センター
- Akahane Suparman, M. & Jonak, C. (1996)「Language Education Policy for Australian Schools: Implications for Japanese Language Education」、『世界の日本語教育・日本語教育事情報告編』第4号、105-117、国際交流基金日本語国際センター
- Australian Federation of Modern Language Teachers Associations. (2005) *Professional standards for accomplished teaching of language and cultures*. Commonwealth of Australia.
- Australian Government Department of Education, Science and Training. (2006) *Teaching Language in the Primary School*. Curriculum Cooperation Commonwealth of Australia.

- (2006) *The National Statement for Engaging Young Australians with Asia in Australian School*. Curriculum Cooperation Commonwealth of Australia.
- Adelaide Declaration on National Goals for Schooling in the Twenty First Century.
<http://www.mceetya.edu.au/mceetya/nationalgoals/index.htm> 2007年8月1日参照
- Commonwealth of Australia. (2005) *Getting Started with Intercultural Language Learning: A Resource for Schools*. Commonwealth of Australia.
- (2007) *Intercultural Language Teaching and Learning in Practice Professional Learning Programme Resource for Participants*. Commonwealth of Australia.
- Lo Bianco, J. Crozet, C. & Liddicoat, A.J. (Eds) (1999) *Striving for the third place Intercultural competence through language education*. Melbourne: Language Australia.
- Marriot, H. & Spence Brown, R. (1995). 「Developments in Japanese Language Education in Australia」,
『世界の日本語教育・日本語教育事情報告編』第2号、151-164、国際交流基金日本語国際センター
- Matsumoto, K. & Jonak, C. (2007) *Classroom ideas for reading and writing Katakana. Omusubi* No. 12.
The Japan Foundation, Sydney.
- Ministerial Council on Education, Employment, Training and Youth Affairs. (2005) *National Statement for Language Education in Australian Schools, National Plan for Language Education in Australian Schools 2005-2008*, Ministerial Council on Education, Employment, Training and Youth Affairs.